



特定非営利活動法人

日本IRプランナーズ協会

▼IRプランナー講座【基礎コース】 講座目次

* 前回の講座で実施した講座目次です。講座内容は変更になる可能性もございます。

(1)【基礎コース】 資本市場

第1限目「企業と市場の関係及び市場参加者」

1. IR・SRとは

- 1-1. 企業のIR（インベスターリレーションズ）活動とは何か？
- 1-2. 上場企業の「IR活動」を行う組織と活動を支える組織
- 1-3. 「IR」・「SR」の「R」の意味
- 1-4. 関係づくりに必要不可欠：コミュニケーションと情報
- 1-5. コミュニケーションの基本
- 1-6. コミュニケーション：関係づくりの高次元化

2. IR・SRプロフェッショナル

- 2-1. 市場の番人はだれか？
- 2-2. IR・SR担当者の役割
- 2-3. IRの本質は、3つのCとFとAのアルファベットで把握！
- 2-4. 必要な資質

3. 企業

- 3-1. 経済的主体としての企業
- 3-2. 効率的な集団
- 3-3. 企業活動

4. 資本市場

- 4-1. 資金調達
- 4-2. 資本市場
- 4-3. 株式市場における資金調達の重要性
- 4-4. 会社の成長と株式上場
- 4-5. 証券取引所
- 4-6. 日経平均株価と東証プライム市場の時価総額推移～33年ぶりの株価回復～
- 4-7. 株式・株主
- 4-8. 株主の権利と義務
- 4-9. 株主平等原則と種類株式
- 4-10. 株主優待実施銘柄数と全上場銘柄における割合推移

5. 市場の仕組み

- 5-1. 金融市場

- 5-2. 資本市場
- 5-3. 資本市場の構成員
- 5-4. 株式市場の参加者と株式売買の仕組み
- 5-5. 株価の決定要因
- 5-6. 資金と運用の流れ
- 6.証券会社（セルサイド）の役割
 - 6-1. 証券会社（セルサイド）の業務とは
 - 6-2. 証券会社（セルサイド）の業務①～②
 - 6-3. 証券会社（セルサイド）の分類
 - 6-4. セルサイドアナリストの役割
- 7.機関投資家（バイサイド）の役割
 - 7-1. 株式運用の目的
 - 7-2. 株式投資における利益確定方法①～②
 - 7-3. 機関投資家（バイサイド）の役割
 - 7-4. 機関投資家（バイサイド）内の役割分担
 - 7-5. スチュワードシップ・コードとコーポレート・ガバナンス・コードの関係
 - 7-6. 機関投資家（バイサイド）の分類
 - 7-7. 主な機関投資家
 - 7-8. 機関投資家の数と特徴
 - 7-9. 投資信託
 - 7-10. 外国人投資家
 - 7-11. 海外機関投資家の種類
- 8.監督機関の種類と役割
 - 8-1.監督機関の種類と役割①～②

第2時限目：「資本市場に関する社会、経済の潮流」

- 1. ESG投資、特にコーポレート・ガバナンス重視の背景
 - 1-1. 「CSR」から「ESG」が注目されるようになった背景
 - 1-2. 禍根を残してはならない企業不祥事（二つのインサイダー事件の事例）
 - 1-3. 事件後の「オリンパス」と「ソニーグループ」の16年間の相対株価パフォーマンス動向
 - 1-4. アベノミクスの「日本再興戦略」とコーポレート・ガバナンス・コード
 - 1-5. 企業価値を高めるのは「経営戦略」(1)と(2)
 - 1-6. アセットオーナー（年金基金）などのESG投資が急増
 - 1-7. ～IRの新潮流は「統合報告書」と「Web IR」～
 - 1-8. ～統合報告書発行企業の合成株価推移～
 - 1-9. Web IR～株主総会の「電子提供制度」について～ ①～②
 - 1-10. 『ESG投資』を重視したIR&SR活動のメリットは？

1-11.～アメリカでの「反 ESG」と我が国メディアの動向～

2.株主構成の変化

- 2-1. 投資部門別株式保有比率の推移（市場価格ベース）
- 2-2. 投資部門別株式売買状況の推移（2013年1月～2022年12月）
- 2-3. 投資主体別投資動向の推移（2016年度～2022年度）
- 2-4. 株主名簿の問題点：信託勘定が筆頭株主
- 2-5. 株主名簿の問題点:信託勘定名義、外国人名義の実態
- 2-6. 日本銀行が「大株主」に登場した上場企業（上位10社）
- 2-7. 運用管理会社（カストディアン）とは①～②
- 2-8. 政策投資と純投資
- 2-9. 株式持ち合いとは何か
- 2-10. 株式持ち合いの解消
- 2-11. 政策保有株式の流動化の進展
- 2-12. 機関投資家による株式持ち合いに関する厳しい姿勢
- 2-13. 日本経済新聞「社説」の説明資料①～②

3.純投資：年金運用

- 3-1. 国内信託勘定の背景にある公的・私的年金の運用体系
- 3-2. 日本の年金 資産構成の推移
- 3-3. 日本の年金 ポートフォリオ見直しの動き①～②
- 3-2. GPIFによる基本ポートフォリオの2度にわたる見直し
- 3-5. GPIFのキャピタルゲインとインカムゲインの推移（過去20年）
- 3-6. 世界上位の年金基金

4.コーポレート・ガバナンス・コードとスチュワードシップ・コード

- 4-1. コンプライアンスを遵守するため、管理体制を機能させることが、「コーポレート・ガバナンス」
- 4-2. コーポレート・ガバナンスとは
- 4-3. コーポレート・ガバナンスの重要性
- 4-4. 米国のコーポレート・ガバナンス
- 4-5. 物言う株主：議決権行使①～② Wall Street Rule から、物言う株主へ
- 4-6. 受託者責任・スチュワードシップ
- 4-7. 日本のコーポレート・ガバナンス
- 4-8. 日本のコーポレート・ガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードの導入と変遷
- 4-9. スチュワードシップ・コードとコーポレート・ガバナンス・コードの検討とその歴史的過程
- 4-10. コーポレート・ガバナンス・コードの数回にわたる改訂に関連した動向について
- 4-11. コーポレート・ガバナンス・コード適応の上場会社概要
- 4-12. 2021年6月に実施したコーポレート・ガバナンス・コードの改訂（東証）①～②
- 4-13. コーポレート・ガバナンス・コード改訂に伴う変化（TCFDへの対応状況）
- 4-14. 欧州におけるコーポレート・ガバナンス・コードの適応対象企業

- 4-15. 株主総会における議決権行使結果開示の義務付け
- 4-16. 上場企業の株主総会での個人株主等の議決権行使からみた「Web IR」の動向①～②
- 4-17. 日本版スチュワードシップ・コードの制定①～②
- 4-18. GPIF のスチュワードシップ活動
- 4-19. SDGs ～持続可能な 17 の開発目標～
- 4-20. 上場企業のコーポレート・ガバナンスの取組と効果に関する調査(2021 年)①～②
- 4-21. 長期的に見た現状の PBR と日経平均株価の水準
- 4-22. PBR の改善には、ROE の向上か、PER の改善が必要不可欠！

第 3 時限目：「機関投資家の運用方法 & 個人投資家の運用方法」

1. 運用とは

- 1-1. 運用哲学
- 1-2. 運用目標と運用手法
- 1-3. ベンチマーク①～⑤
- 1-4. 機関投資家に期待されるリターン
- 1-5. 運用スタイル①～②
- 1-6. 現在価値
- 1-7. リスクとリターン①～②
- 1-8. 個人投資家が学ぶべき投資哲学

2. 国際分散投資

- 2-1. ポートフォリオ理論
- 2-2. 分散投資とは①～②
- 2-3. MSCI World Index の時価総額構成比
- 2-4. 東証プライム市場と GAFAM（米国企業 5 社）の時価総額の比較

3. 運用の実際

- 3-1. 機関投資家のポートフォリオ構築及び変更の流れ
- 3-2. ポートフォリオ組入までの流れ
- 3-3. バリュースタイル運用の実際①～⑨
- 3-4. 時価総額が中小型に多い「ROE 8 %以上、PBR 1 倍未満」の銘柄群
- 3-5. ROE（自己資本利益率）と PBR（株価純資産倍率）の相関関係
- 3-6. 日経平均株価の長期低迷 ～空白の 30 年余の推移～
- 3-7. PBR が仮に 2 倍（フランス & カナダ並み）になるとしたら、日経平均株価は？
- 3-8. 投資行動モデル
- 3-9. 海外機関投資家の一般的な運用体制
- 3-10. ご参考：フィデリティ投信の運用体制（例）
- 3-11. オルタナティブ投資とヘッジファンド①～②
- 3-12. ヘッジファンドの投資戦略

- 3-13. 株式ロング・ショート戦略の概要
- 3-14. 日本株ロング・ショート運用の概要
- 3-15. 個人投資家の運用方法 貯蓄の目的とその手段について
- 3-16. 個人投資家の運用方法 日本の金融資産選好について
- 3-17. 個人投資家の運用方法 日本の金融商品保有額について
- 3-18. 年金受給世帯は全世帯平均を上回る金融資産を保有！
- 3-19. 僅か 2.7%の富裕層が、保有金融資産は 364 兆円（世帯平均 2.5 億円）
- 3-20. 個人金融資産に占める「株式・投資信託」は、日米で対照的！
- 3-21. 家計金融資産の構成の日米英比較
- 3-22. 米家計の金融資産は株式の割合上昇とともに増えてきた！
- 3-23. 個人金融資産の日米格差 ～リスクを取らないリスク？

4.資本市場：まとめ

(2)【基礎コース】企業分析

第1時限目：「財務諸表」

1.財務諸表の基礎

- 1-1. 財務三表と決算書類
- 1-2. 貸借対照表 (B/S) 1 全体像
- 1-3. 貸借対照表 (B/S) 2 主な構成
- 1-4. 貸借対照表 (B/S) 3 資産の部の構成
- 1-5. 貸借対照表 (B/S) 4 負債の部の構成
- 1-6. 貸借対照表 (B/S) 5 純資産の部の構成
- 1-7. 損益計算書 (P/L) 1 全体像
- 1-8. 損益計算書 (P/L) 2 主な構成
- 1-9. キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

2.財務分析の基礎

- 2-1. 決算情報の入手 1 開示情報
- 2-2. 決算情報の入手 2 外部情報
- 2-3. セグメント情報・月次情報
- 2-4. 業績予想
- 2-5. 決算期・会計基準・単体連結の違い
- 2-6. 企業価値の基礎
- 2-7. 財務分析の仕方
- 2-8. 収益性分析 1 利益率
- 2-9. 収益性分析 2 原価率・販管費率・増減要因分析

- 2-10. 安全性分析1 負債の返済能力をみる指標
- 2-11. 安全性分析2 資本の厚みをみる指標
- 2-12. 効率性分析1 回転率
- 2-13. 効率性分析2 回転期間

3.練習問題

- 3-1. 練習問題
- 3-2. 解答

第2時限目：「経営分析」

1.経営分析の基礎

- 1-1. 経営戦略分析1 3C分析・SWOT分析
- 1-2. 経営戦略分析2 5F分析
- 1-3. 資本コスト経営の要請
- 1-4. 資本コスト関連の収益性指標1 ROIC
- 1-5. 資本コスト関連の収益性指標2 ROE
- 1-6. 資本コスト関連の収益性指標3 ROA
- 1-7. 株式指標1 PER
- 1-8. 株式指標2 PBR
- 1-9. 株式指標3 EV/EBITDA倍率
- 1-10. 株主還元の指標1 配当利回り
- 1-11. 株主還元の指標2 配当性向
- 1-12. 株主還元の指標3 総還元性向・DOE
- 1-13. CVP分析
- 1-14. 為替感応度

2.連結決算の基礎

- 2-1. 企業グループの構成
- 2-2. 関係会社の連結決算への寄与
- 2-3. 連結B/Sの作成1 (完全子会社化の場合)
- 2-4. 連結B/Sの作成2 (部分所有子会社化の場合)
- 2-5. 連結B/Sの作成3 (関連会社化の場合)
- 2-6. 連結P/Lの作成 (親+子+関連の場合)

3.練習問題

- 3-1. 練習問題
- 3-2. 解答

第3時限目：「企業価値評価」

1. ファイナンスの基礎

- 1-1. IRにファイナンスが必要な理由
- 1-2. ファイナンスとアカウンティングの違い
- 1-3. 金銭の時間的価値
- 1-4. ファイナンスの基礎1 4つの概念と3つの決まりごと
- 1-5. ファイナンスの基礎2 4つの概念の関係性
- 1-6. 継続価値・資本コストの基礎
- 1-7. 加重平均資本コスト (WACC)
- 1-8. 負債コスト・株主資本コスト
- 1-9. 株主資本コストの詳細1 CAPM + α
- 1-10. 株主資本コストの詳細2 β と α の特徴
- 1-11. 資本コストの実務上の活用

2. 企業価値評価の基礎

- 2-1. 企業価値の基礎 (復習)
- 2-2. 企業価値の関係
- 2-3. DCF法1 必要な数値情報と予想期間
- 2-4. DCF法2 事業価値のイメージ
- 2-5. DCF法3 計算式
- 2-6. 企業価値評価の体系
- 2-7. アナリストレポート
- 2-8. 財務資本と非財務資本1 主な分類
- 2-9. 財務資本と非財務資本2 非財務資本の考え方

3. 練習問題

- 3-1. 練習問題
- 3-2. 解答

(3) 【基礎コース】情報開示とIR活動

第1時限目：「IRの意義」

- 1-1. 株主とは(1)航海には資金が必要
- 1-2. 株主とは(2)プライマリー・マーケットとセカンダリー・マーケット
- 1-3. プライマリー・マーケット (発行市場) での資金調達
- 1-4. セカンダリー・マーケット (流通市場)
- 1-5. インベスターリレーションズとは

- 1-6. IR 活動の目的・目標（例）
- 1-7. IR 活動の目的：「証券の公正価値評価」と価格
- 1-8. （参考）セカンダリー・マーケットでの株価の付き方
- 1-9. 企業価値算定（DCF）のイメージ
- 1-10. IR の効果による企業価値の差異
- 1-11. 情報開示がもたらす資本コスト引き下げ効果
- 1-12. 株主の期待するリターン原則
- 1-13. 参考）日米欧 ROE 比較と国内投資家が期待する ROE

第 2 時限目：「コーポレート・ガバナンス・コード」

- 2-1. パブリック・カンパニーの意味
- 2-2. 参考）コーポレート・ガバナンス・コードの進化
- 2-3. 議論の根底にある投資家の不満（2013 年頃～）
- 2-4. コーポレート・ガバナンス・コード基本原則①
- 2-5. コーポレート・ガバナンス・コード基本原則②
- 2-6. コーポレート・ガバナンス・コード基本原則③
- 2-7. コーポレート・ガバナンス・コード基本原則④
- 2-8. コーポレート・ガバナンス・コード基本原則⑤
- 2-9. コーポレート・ガバナンス報告書の Comply or Explain 方式
- 2-10. 東証の市場区分別のガバナンス基準

第 3 時限目：インサイダー取引規制とフェア・ディスクロージャー・ルール

- 3-1. インサイダー取引規制（1）
- 3-2. 会社関係者のインサイダー取引規制
- 3-3. インサイダー取引規制（2）
- 3-4. インサイダー取引規制（3）
- 3-5. フェア・ディスクロージャー(FD)ルール
- 3-6. 日本のフェア・ディスクロージャー規制
- 3-7. フェア・ディスクロージャー・ルール ガイドライン
- 3-8. フェア・ディスクロージャーと SNS 活用（事例）

補足：日本の会計基準と IFRS

- 4-1. 日本の会計基準と IFRS（国際会計報告基準）の主な差異
- 4-2. セグメント・KPI の変え方・止め方の実務